



- 【2/2・日経】 [三菱ケミ G、中国影響で製鉄用コークス撤退 850 億円損失計上へ 素材](#)
- 【2/2・日経】 [北海道電力、NTT ドコモと蓄電池制御 電力逼迫時に 北海道](#)
- 【2/2・朝日】 [\(社説\) 衆院選 未来への争点 一歩引いて見渡そう](#)
- 【2/2・朝日】 [地産水素で焙煎した独特な味 脱炭素で生まれたコーヒーを返礼品に 吉田耕一](#)
- 【2/2・朝日】 [\(Another Note\) 地域共生置き去り、問われる再エネ 堀籠俊材](#)
- 【2/2・朝日】 [\(もっとwith Planet\) 避難を強いられる人々に移住支援を](#)
- 【2/2・朝日】 [レアアース分布の深海 5700m から泥の採取に成功 掘削技術を実証](#)
- 【2/2・朝日】 [浜岡原発再稼働「不透明でも持続的な事業を」次の中計へ中部電社長](#)
- 【2/2・日経 XT】 [水素社会実現へ、なぜ「原発・過剰設備・デジタル」が最強のコストダウン策なのか 山口 健 日経 BP 総合研究所](#)

本記事は、水素社会は高コストで実現困難という従来の定説を覆し、「原発再稼働」「再エネの過剰設備」「デジタル技術」の三位一体が水素製造コストを大幅に引き下げると論じています。原発再稼働により生じる余剰電力は、水電解に活用すれば実質ゼロ円電力となり得ます。さらに、データセンター向けの再エネ過剰投資を水素製造が活用することで、発電投資負担を回避できます。加えて IOWN により需要自体を地方へ移すことで、輸送コストの壁も解消されます。三本の矢がそろうことで、日本でも現実的な水素ビジネス条件が整いつつあると示しています。

[目次へ](#)

## □ 2/3 (火)

- 【2/3・日経】 [気候変動に備え、食の文化を守る](#)
- 【2/3・日経】 [東北電、上越火力 1 号機の出力引き上げ 年 1.9 万世帯分増](#)
- 【2/3・日経】 [北陸電など、KDDI に太陽光電力](#)
- 【2/3・日経】 [〈トップが語る金融 2026〉エネ・航空機ファンド新設 外部資金で投資機会逃さず オリックス社長兼 CEO・高橋英丈氏](#)
- 【2/3・日経】 [ヒューリック、M&A に 11 年で 7500 億円 不動産依存を脱却へ 建設・不動産](#)
- 【2/3・日経】 [宇宙船の CO2 省エネ回収 飛行士の生命維持装置向け JAXA、月探査に採用](#)
- 【2/3・日経】 [中部電、業績回復遅れ懸念 原発白紙で 2500 億円「節減」宙に 電力大手と競争不利に](#)
- 【2/3・日経】 [東電、資本提携の募集開始 外資参画なら外為法が壁 3 月末まで](#)
- 【2/3・日経】 [アマゾン密林、「東京 23 区の半分」違法開拓 日欧など 15 社が保険提供 ブラジル農業支える保険「悪用」の現場 中南米](#)
- 【2/3・日経】 [川崎の新アリーナ建設、味の素と三菱化工機が参加 DeNA・京急が計画 神奈川](#)
- 【2/3・日経】 [東京電力社長、資本提携で「事業規模を相当拡大」 外資企業も選択肢 Leader's Voice 資源エネルギー](#)
- 【2/3・日経】 [25 年の農産品輸出 1.7 兆円、緑茶やプリ伸びる 政府目標は未達 経済](#)
- 【2/3・日経】 [川崎重工、中大型船 2 隻を引き渡し 連続生産でコスト低減 機械](#)
- 【2/3・日経】 [電池駆動式ショベル実証 日立建機、京都御苑で](#)
- 【2/3・日経】 [ダイヘン純利益 22%増 4~12 月、電力関連設備の販売伸びる 業績ニュース](#)
- 【2/3・朝日】 [環境相「揺らぐ脱炭素」温暖化対策に否定的な演説への感想問われ 杉浦奈実](#)
- 【2/3・日経 XT】 [東京電力 PG・岡本副社長に聞く、データセンター急増で電力供給はどうなる 青柳 聡史 ジャーナリスト・編集者](#)

本記事は、生成 AI の普及で急増するデータセンター需要が電力供給や料金に与える影響について、東京電力 PG 岡本副社長が現状と課題を語っています。DC の電力申し込みは首都圏最大需要の 5 分の 1 に達し、事前協議は無料

のため「空押し」が多発し、系統投資や託送料金の上昇リスクを高めています。対策として、再エネ立地と需要を近づけ、通信で補完する「ワット・ビット連携」を提唱し、DC の地方分散や需給調整で系統投資を抑制する重要性を示しています。

【2/3・日経 XT】 [有力候補は北海道、3本の矢を実装した「エネルギー・アイランド」の設計図 山口 健 日経 BP 総合研究所](#)

本記事は、水素社会実現の鍵となる「3本の矢（原発再稼働、再エネのオーバービルド、IOWN によるデジタル需要移転）」を実装できる最有力候補として北海道を位置付けています。泊原発再稼働により生じる大量の余剰電力と、国内最大級の風力ポテンシャルが水素製造の燃料費を大幅に下げます。さらに IOWN により東京の計算需要を北海道へ移すことで、電力輸送の制約を回避し、データセンターと水電解を同居させた自律的エネルギー循環が可能になります。エネルギーとデジタルを融合した「エネルギー・アイランド」が、地域成長と国産水素の競争力確保を両立させる設計図として示されています。

[目次へ](#)

## □ 2/4 (水)

【2/4・日経】 [岡山企業の新社屋 CO2 排出算定 県産材使用し 4 割減 C キューブ](#)

【2/4・日経】 [気候変動に備え、食の文化を守る](#)

【2/4・日経】 [川崎の新アリーナ建設 味の素・三菱化工機が参加 パートナー企業 さらに 20 社募集](#)

【2/4・日経】 [北電とドコモ、蓄電池制御開始](#)

【2/4・日経】 [HIS、英サッカー名門トットナムと契約 観戦や「サステナ」で連携 サッカー](#)

【2/4・日経】 [インド、石炭火力発電は減少も再エネ拡大に壁 Nikkei Asia](#)

【2/4・日経】 [インド人理系新卒に狙い 国内人材不足、明電舎など現地で採用活動 就活・採用最前線](#)

【2/4・日経】 [秋田市、人口 30 万人割れ時代の行財政運営 沼谷市長「稼げる街へ」 秋田](#)

【2/4・日経】 [各党の政策 専門家が解説 衆院選、原発「現実路線」多く 再エネは賦課金廃止論も 衆議院選挙 2026](#)

【2/4・日経】 [HIS が目指す、観戦 + サステナ トットナムとパートナー契約 環境配慮はプレミア首位](#)

【2/4・朝日】 [諏訪湖の御神渡り 8 年連続で出現せず 戦国時代以来の最長記録に並ぶ 小山裕一](#)

【2/4・朝日】 [御神渡り、8 年連続出現せず 戦国時代以来、最長タイ](#)

【2/4・日経 XT】 [35 年エンジン車禁止撤回の EU、背後に三重苦 富岡 恒憲 日経クロステック / 日経 Automotive シニアエディター](#)

本記事は、EU が 2035 年のエンジン車新車販売禁止方針を条件付きで事実上撤回した背景を分析しています。背景には①EV 販売の伸び悩み、②安価な中国製 EV の流入、③高エネルギーコストと過剰規制による欧州自動車産業の競争力低下という「三重苦」があります。2024 年の欧州議会選挙を契機に、EU は環境重視から経済重視へと姿勢を転換しました。長期的な EV シフトは維持されるものの、現実的な移行ルートを模索する動きが強まり、日本勢のマルチパス戦略には追い風となりそうです。

【2/4・日経 XT】 [NOT A HOTEL 新作や東京ドリームパーク、エンタメ施設など 24 選 守山 久子 ライター 菅原 由依子 日経クロステック副編集長 / AI・データラボ](#)

本記事は、日経アーキテクチャの独自調査を基に、NOT A HOTEL の新作を含むホテル、エンタメ施設、スポーツ施設など国内の注目プロジェクト 24 件を紹介しています。歴史的建築の再生や自然と調和した設計、木造活用や ZEB 化など環境配慮型の計画が目立ちます。東京ドリームパークや新・帝国劇場、京都アリーナなど都市のにぎわい創出を担う大型施設も並び、観光・文化・地域再生を軸にした次世代の都市・建築像が浮かび上がっています。

【2/4・日経 XT】 [双日、日通など 5 社 損失 100 億円超続発 \[Part 2\] 中村 建助 KMC](#)

本記事は、双日や日本通運など少なくとも 5 社が、基幹システム開発の断念・中止や計画変更により 100 億円超の損失を相次いで計上した実態を分析しています。対象はいずれも売上高 1 兆円超の大企業で、SAP 刷新やオープン系移行、海外勘定系更改など高難度案件が失敗要因となりました。基幹システムは企業価値を左右する一方、過度に大規模・一括刷新を狙うとリスクが極めて高いことが浮き彫りとなり、DX 推進における現実的な設計と段階的対応の重要性を示しています。

【2/4・日経 XT】 [電力需要が急拡大、ラピダス・ソフトバンク等が動かす巨大プロジェクトの全貌](#) [山口 健](#) [日経 BP 総合研究所](#)

本記事は、ラピダスやソフトバンク、ハイパースケーラーの投資により、北海道で 2040 年に最大 250 億 kWh という「第 2 の巨大電力需要」が生まれる可能性を示しています。半導体工場や AI データセンターは 24 時間稼働のベースロード需要であり、地域の電力構造を一変させます。一方、24/7 カーボンフリー電力を満たすため需要家自らが再エネを過剰整備する BYOP が進めば、構造的な余剰電力が発生します。この余剰を水素製造に活用することで、電力需要拡大が脱炭素と新産業創出を同時に促すシナリオを描いています。

【2/4・日経 XT】 [難易度の高い系統用蓄電池の資金調達、実現するためのビジネスモデルとは](#) [第 13 回](#) [目黒 文子](#) [グローシップ シニアストラテジスト](#)

本記事は、系統用蓄電池ビジネスで最大の課題となる資金調達をテーマに、成立の鍵となるビジネスモデルを解説しています。初期投資が大きく収益変動も大きい同事業は、従来はプロジェクトファイナンスが困難でしたが、近年は市場取引に依存するマーチャントモデルや、長期契約で収益を固定するコントラクトモデルで成功事例が登場しています。特に長期脱炭素電源オークションやオフテイク契約を活用したモデルが評価されており、リスクとリターンを設計するビジネスモデル構築力が事業成否と資金調達力を左右すると指摘しています。

[目次へ](#)

## □ 2/5 (木)

【2/5・日経】 [GX 戦略地域の枠組み活用焦点](#)

【2/5・日経】 [秋田県、再エネ設備の導入費を補助](#)

【2/5・日経】 [〈Leader's Voice〉サウジや UAE で製造・コンサル](#) [横河電機](#) [重野邦正社長](#)

【2/5・日経】 [アマゾン密林違法開拓「東京 23 区の半分」 不適切な農業保険、日欧大手引き受け助長](#)

【2/5・日経】 [トルコ、サウジに急接近 パキスタンとの防衛協定にらむ 「核」念頭、3 カ国で協議](#) [米の中東政策とは一線](#)

【2/5・日経】 [気候変動に備え 食の文化を守る](#)

【2/5・日経】 [曲がる太陽電池やグリーン鉄、公共調達で需要喚起](#) [経産省](#)

【2/5・日経】 [中国・九爪智能、AI でごみ選別の精度向上](#) [地方政府などに売り込み](#) [アジア Biz](#)

【2/5・日経】 [途上国「脱炭素」はデータ整備から](#) [IGES CCET センター長](#) [プレマクマラ・ジャガット・ディキアラ氏](#) [グローバルピニオン](#)

【2/5・日経】 [独インフィニオン CEO「パワー半導体は規模の勝負へ」](#) [日本勢けん制](#) [日経ビジネス](#)

【2/5・日経】 [衆院選、原発「現実路線」多く「ゼロ」主張、撤回相次ぐ](#) [再エネ賦課金に見直し論も](#)

【2/5・日経】 [Podcast トップ PrimeVOICE ランナーズサロン もっと CAST マネーのとびら](#) [吉野直也の切り抜き](#) [中国経済の真相](#) [農（アグリ）のミライ](#) [Tech Latest JOGMEC 高原理事長「エネルギー密度の転換」と日本の脱炭素政策](#) [Podcast](#) [吉野直也の切り抜きニュース](#)

【2/5・日経】 [東海カーボン長坂一社長「製鉄の電炉転換、日米欧の電極需要増す」](#) [Leader's Voice](#) [Leader's Voice](#)

【2/5・日経】 [米連邦地裁、EV 補助金凍結に違法判決「正式な手続き踏まず」](#) [北米](#)

【2/5・日経】 [10年以上先まで考える ヒューリック会長 西浦三郎氏\(上\) 私のリーダー論](#)  
【2/5・日経】 [GDPで並んだASEANとの歩み方 十字路](#)  
【2/5・日経】 [TOPPANとトーン、食品・日用品・化粧品の包装資材を共同配送 素材](#)  
【2/5・日経】 [サトー商会ら宮城県の4社、水素燃料電池トラック導入 カーボンゼロ](#)  
【2/5・日経】 [九州電力やふくおかFG、新オフィスビルの名称「電気ビル西館」に 地域金融](#)  
【2/5・日経】 [各党の政策 専門家が解説 \[社説\] エネルギー政策の論戦もつと 2026衆院選に問う 社説](#)  
【2/5・日経】 [愛媛の川之江信金、産業機械メーカーにサステナ融資、四国の信金で初 愛媛](#)  
【2/5・日経】 [千葉・鴨川のメガソーラー計画、FIT失効でも事業者は継続意向 千葉](#)  
【2/5・日経】 [カナデビアと日鉄エンジニアリング、経営統合の検討開始 27年4月めど 大阪](#)  
【2/5・朝日】 [再エネ、7党「積極的に活用」 エネルギー政策、主要政党アンケート 衆院選](#)  
【2/5・朝日】 [「化石燃料企業の宣伝再考を」 冬季五輪前に金メダリストらが請願書 編集委員・香取啓介 ミラノ=遠田寛生](#)

【2/5・朝日】 [人口の流出続く太平洋島嶼国 国際移住機関「気候変動が移動を加速」](#)  
【2/5・朝日】 [気候危機、五輪メダリストら請願書 2万人以上署名、IOCに提出](#)  
【2/5・朝日】 [原発新增設、憲法9条改正の賛否は 衆院選・岩手の候補者アンケート 長野剛](#)

【2/5・日経 XT】 [「再エネで10GW新設」の現実味と国の計画との整合性 山口 健 日経BP 総合研究所](#)

本記事は、北海道で再生可能エネルギーを10GW新設する試算が、国の第7次エネルギー基本計画と整合的であり、十分な現実味を持つことを示しています。2040年に再エネ比率4~5割、洋上風力30~45GWという国目標を踏まえ、風況資源の約3割を持つ北海道が10GW規模を担うのは合理的です。洋上風力第4ラウンドで複数GWの案件が既に動き出しており、将来は浮体式洋上風力の本格展開も見込まれます。10GWは夢物語ではなく、政策、技術、地域特性が重なる必然的な通過点だと論じています。

【2/5・日経 XT】 [デジタル技術がプラスチック成形を革新、K2025報告 第8回 デジタル技術 小松 勝男 小松技術士事務所副所長](#)

本記事は、世界最大の樹脂・ゴム展示会「K2025」を通じ、デジタル技術がプラスチック成形と循環経済を革新している実態を報告しています。欧州発のR-Cycleは、デジタル製品パスポートや電子透かしを活用し、包装プラスチックの高度選別とトレーサビリティを実現しようとしています。また、成形現場では、クラウドやAIによるプロセス監視・最適化、金型内センサーとAIの連係により、再生材利用や自律成形の可能性が拡大しています。デジタル化は品質向上と脱炭素、循環型ものづくりを支える基盤技術になりつつあります。

【2/5・日経 XT】 [日本の再エネ支援策は機能不全、欧州がFIPから乗り換えた「CfD」に移行すべきだ 山家 公雄 エネルギー政策研究所長](#)

本記事は、インフレによる資機材高騰で日本のFIT/FIP制度が機能不全に陥り、再エネ投資が停滞している現状を指摘しています。欧州でも同様の問題が生じ、英国はCfD（差額決済契約）で再エネ導入を継続、EUも2027年までにFIPからCfDへ移行を決定しました。CfDはLCOEと適正利潤を意識し、物価変動や市場価格リスクを吸収するため事業予見性が高まります。筆者は、日本も洋上風力や太陽光の導入停滞を打開するため、国際水準を踏まえCfD導入を検討すべきだと訴えています。

[目次へ](#)

## □ 2/6 (金)

【2/6・日経】 [鴨川メガソーラー計画 事業者は継続の意向 FIT失効](#)  
【2/6・日経】 [気候変動に備え 食の文化を守る](#)  
【2/6・日経】 [宮城で4社、FCトラック導入](#)

- 【2/6・日経】 [川之江信金のサステナ融資、大昌鉄工所に実行 四国信金で初](#)
- 【2/6・日経】 [\(社説\) エネルギー政策の論戦もつと](#)
- 【2/6・日経】 [カナデビアと日鉄エンジ、来春統合へ検討開始](#)
- 【2/6・日経】 [秋田県の水力由来電力、都内などに](#)
- 【2/6・日経】 [アスエネ、東京マラソンで CO2 算定 削減策も設計へ スタートアップ](#)
- 【2/6・日経】 [日 ASEAN の政府向け保険、フィリピンが導入へ 自然災害に対応 Nikkei Asia](#)
- 【2/6・日経】 [戸田建設、エスピー食品のタイ新工場建設の電力全量を再エネ由来に 建設・不動産](#)
- 【2/6・日経】 [クリーンテックの主役交代と日本 十字路](#)
- 【2/6・日経】 [静岡市長、議会に大規模投資事業の方針説明 総合計画や区役所移転 静岡](#)
- 【2/6・朝日】 [人工雪なしでは成り立たない冬季五輪 科学者たちが共有する考え方は](#)
- 【2/6・朝日】 [割れた海水が幾何学的模様、白と青が織りなす南極の世界 中山由美](#)
- 【2/6・朝日】 [鴨川メガソーラー、事業者が継続意向 FIT 認定失効で千葉県が確認 熊谷姿慧](#)
- 【2/6・朝日】 [TOTO が衛生陶器生産で水素混焼を実用化、CO2 排出量を 7%削減](#)
- 【2/6・日経 XT】 [伊シチリア地滑り、被害拡大の懸念 首相が被災地視察](#)

本記事は、イタリア・シチリア島ニシエミで発生した大規模地滑りと、今後の被害拡大への懸念を伝えています。豪雨を伴う嵐の影響で幅約 4 キロにわたり地滑りが発生し、住民約 1500 人が避難しました。死傷者は出ていないものの、さらなる降雨で被害が拡大する恐れがあります。メローニ首相は被災地を視察し、過去の教訓を踏まえ迅速な支援を約束しました。専門家は、相次ぐ異常気象を背景に、同地域が「気候変動のホットスポット」であると警鐘を鳴らしています。

- 【2/6・日経 XT】 [県産材率 84%の木造 3 階建て校舎 茂木 俊輔 フリーランスライター](#)

本記事は、青森県六戸町に整備された県産材率 84%の木造 3 階建て義務教育学校「六戸学園」の特徴と背景を紹介しています。町内小中学校の再編と教育環境の均質化を目的に、高校跡地を活用して新設されました。短工期を実現する手段として木造を採用し、LVL や集成材を活用した大規模木造校舎を実現しています。地元産木材の活用は脱炭素や地域産業振興にも寄与しており、教育と環境、地域経済を結び付けた公共建築の先進事例といえます。

- 【2/6・日経 XT】 [世界で蓄電池のコストが低下、太陽光が「常時電源」に 設備投資は 125 ドル/kWh、2025 年も下落の見通し 大場 淳一 ジャーナリスト](#)

本記事は、世界的に定置型蓄電池のコストが大幅に低下し、太陽光発電が「常時電源」になり得る段階に入ったことを示しています。英 Ember の分析によれば、BESS の設備投資は 1kWh 当たり 125 ドル、均等化貯蔵原価は 65 ドル/MWh まで下がりました。LFP 電池を中心とした機器価格の下落と競争激化により、過去 10 年でコストは年平均 20%低下しています。安価な蓄電池と組み合わせることで、太陽光は夜間も利用可能となり、再エネによる 24 時間電力供給が現実味を帯びています。日本にとっても重要な示唆を与える内容です。

- 【2/6・日経 XT】 [日本版 CTT の実装論、「過剰」を「資産」に変える契約モデルの正体 山口 健 日経 BP 総合研究所](#)

本記事は、北海道で想定される「原発×再エネ過剰積載」による余剰電力を、廃棄せず資産として活用するための契約モデル「日本版 CTT (Clean Transition Tariff)」の実装論を解説しています。再エネ過剰積載は 24/7 カーボンフリー電力や低コスト水素の鍵となる一方、現行制度では出力制御により価値を失います。CTT は、需要家がプレミアムを負担して過剰設備を支え、水素が余剰電力を吸収する仕組みで、発電・需要・地域の利害を調整します。「過剰」を脱炭素を支えるサービスとして再定義し、投資を動かす制度設計の重要性を示しています。

[目次へ](#)

## □ 2/7 (土)

- 【2/7・日経】 [TOTO、衛生陶器生産で水素混焼 CO2 年 140 トン排出削減](#)

